

ポルトガル月報

2013年2月号

(本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- 副大臣の交代・就任式(1日)
- コエーリョ首相の欧州理事会出席(7~8日)
- 2012年第4四半期の失業率及びGDP成長率(13・14日)

内政

●副大臣の交代・就任式(1日)

政府は1月31日付プレスリリースにおいて、パウロ・ジュリオ国会担当副大臣(地方・行政改革担当)(1月25日に辞任)を含む6人の副大臣に代わり、食糧・農業食品研究担当副大臣ポストの新設を含め7人の副大臣就任を発表した。また、翌2月1日には大統領府で就任式が行われたところ、今般就任した副大臣は、アナ・リッタ・パローザ国会担当副大臣(地方・行政改革担当)、ペドロ・ロケ経済雇用省副大臣(雇用担当)、フランケリン・アルヴェス経済雇用省副大臣(起業・競争・イノベーション担当)、アドルフ・ヌーネス経済雇用省副大臣(観光担当)、ゴメス・ダ・シルヴァ農業・海洋・環境・国土省副大臣(森林・農村開発担当)、パウロ・シルヴァ・レーモス農業・海洋・環境・国土省副大臣(環境・国土担当)、アレシヤンドレ・ブリット農業・海洋・環境・国土省副大臣(食糧・農業食品研究担当)である。

●ユーロソングーゼン社による世論調査(9日)

当地週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソングーゼン社の世論調査(実施期間1月30日~2月5日)で、最大野党・社会党(PS)は、前月より0.2ポイント低下したものの、引き続き与党・社会民主党(PSD)の支持率を上回る34.1%であった。他方、PSDは前月より0.7ポイント上昇して27.6%、連立を組む民衆党(CDS/PP)は、0.1ポイント低下の9.5%であった。なお、主な政治家別の支持率(支

持と不支持との差)では、セグーロPS書記長18.2%(+1.7)、ポルタス外相16.7%(+2.6)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長11.8%(+1.9)、カヴァコ・シルヴァ大統領8.8%(+3.0)、マルティンス&セメード左翼連合(BE)両代表7.7%(+0.6)、コエーリョ首相▲2.8%(+0.7)の順である。

[政党別支持率](括弧内は前月との比較)

社会党(PS)	34.1%(-0.2)
社会民主党(PSD)	27.6%(+0.7)
統一民主連合(CDU)	11.6%(+1.3)
民衆党(CDS/PP)	9.5%(-0.1)
左翼連合(BE)	8.4%(-0.4)

●首相討論におけるコエーリョ首相の演説(15日)

コエーリョ首相は、各党首・代表らと行う首相討論において、現在、政府は雇用創出と経済成長に向けた対策を講じており、構造改革の効果が現れるには幾分時間を要すると述べた。また、GDP成長率については、(ポルトガルのコントロールが効かない)外的要因に左右される要素もあることから、第7回トロイカ定期審査を通じてマクロ経済見通しを修正することも有り得る旨明らかにした。

外交

●エリアス・ハウア・ベネスエラ外相のポルトガル訪問(4日)

ポルトガス外相は、ポルトガルを訪問したハウア・ベネズエラ外相と会談（ポルトガル側からアルメイダ・エンリケス経済雇用省副大臣（経済・地域開発担当）同席）、ベネズエラ側から当地ベネズエラ大使及びブルーカス・リンコン・ロメロ将官同席）を行い、会談後、数週間以内に開催する二国間合同委員会に向けた準備のためカラカスを訪問する意向であると述べた。5日付外務省発表によると、同委員会の目的は、エネルギー及び科学技術分野における合意の強化を図ることである。

●ポルトガス外相のアンゴラ訪問（5～6日）

ポルトガス外相は、二国間協力関係の強化等のため、アンゴラを訪問し、ジョゼ・エドゥアルド・ドス・サントス大統領及びシコティ外相らと会談を行った。今次訪問の成果について、ポルトガス外相は記者団に対し、ポルトガルのアンゴラ向け輸出が26億ユーロ超となっていることに触れ、同国に進出しているポルトガル系企業や現地在住ポルトガル人の存在は建設的な意味を有すると述べた。また、ポルトガルの大手建築会社（Mota-Engil）を訪問し、産業計画の発展に対する寄与を強調した。更に、本年中に初となる両国首脳会議を開催する意向であることも明らかにした。

●国防最高評議会の開催（6日）

大統領府は、カヴァコ・シルヴァ大統領主宰により、ベレン宮殿（大統領府）で国防最高評議会（注）を開催した旨を発表した。6日付声明によると、本評議会において、現在海外で平和維持活動に従事する国軍の状況報告を受け、2013年の作戦行動に係る政府提案について了承した。具体的には、国軍派遣規模は概ね維持されるが、明年末に予定される国際治安支援部隊（ISAF）の派遣期間満了に向けた準備として、特にアフガニスタンでは若干調整が行われる見込みである。また、マリ共和国における欧州連合訓練作戦行動（EUTM）に、期間1年半の予定でポルトガル軍人7名を派遣する。更に、ポルトガル海軍は、4カ月に亘りアタランタ作戦を再び指揮する。同作戦は、EUがインド洋における海上輸送の安全を確保する目的で展開されるものである。

（注）憲法に規定された国防政策に関する大統領の諮問

機関（首相、外相、国防相、国軍関係者等らで構成）で、国防政策全般、海外派兵、軍事関係の国際条約等の承認に係る権限を有する。

●コエーリョ首相の欧州理事会出席（7～8日）

コエーリョ首相は欧州理事会に出席し、理事会後の記者会見で、多年度財政枠組（2014-2020）で合意（注）に達した旨明らかにすると共に、対ポルトガル向けEU補助金（結束基金及び共通農業政策）については、当初予算を3億ユーロ上回る278億ユーロ（前期比▲9.7%）となったことに満足感を示した。具体的な内訳は、結束基金が196億ユーロ（同▲10.5%）、共通農業政策（CAP）が82億ユーロ（同▲7.6%）となっており、コエーリョ首相は、欧州全体で予算縮小（同▲13.1%）となる中、ポルトガルの予算削減額が▲9.7%と相対的に少なかった点を強調した。

（注）2014～2020年までの多年度財政枠組（EU中期予算）を巡る協議において、加盟国首脳は前期比3%減となる約9600億ユーロ（執行規模は9084億ユーロ）の緊縮予算案で合意した。但し、同予算案の成立には欧州議会での承認が必要である。

●チュニジア情勢に関する外務省声明（8日）

当国外務省は、6日にチュニジアの首都チュニスで発生した民主愛国主義者運動のシヨクリ・ベライード党首殺害を断固として非難する旨声明を発出した。ポルトガルは、遺族に対して哀悼の意を表明すると共に、いかなる暴力行為も容認できるものではなく、今後の状況進展を見守っていくことを明らかにした。また、チュニジア政府及び同国国民への支援表明に加え、同国の民主化移行プロセスの進展、対話を通じた困難の克服を確信していると述べた。

●コエーリョ首相の中国旧正月に際しての祝賀メッセージ（10日）

政府は、「中国の新年に際しての『相互互惠』と『素晴らしい関係』を強調」と題する中国の旧正月に当たりコエーリョ首相の祝賀メッセージを発出した。コエーリョ首相は、中国国民、在マカオ・ポルトガル人コミュニティ、在ポルトガル中国人コミュニティに対して繁栄、健康、幸運を祈念すると共に、5世紀に

及ぶ外交、文化、科学、経済的な二国間関係の一層の深化を望む旨述べた。また、2013年は中国・ポルトガル語圏諸国経済貿易協力フォーラムの創設10周年を迎える点に言及し、マカオは東洋におけるポルトガルの戦略的資産として重要な役割を果たしているとして強調した。

●北朝鮮の核問題に関する外務省声明(12日)

当国外務省は、北朝鮮による核実験実施について、欧州連合(EU)のパートナー各国と共に断固として非難する旨声明を発出した。同声明によると、今次核実験の実施は、国連安保理決議1718号、1874号、2087号に対する明確な違反行為であり、北朝鮮のこのような行動は、朝鮮半島の平和のみならず、国際的な安全保障に対する重大な脅威になると言及した。また、ポルトガルは北朝鮮に対し、新たな挑発行為を行わず、国際社会との建設的な対話に加わるよう強く要求した。

●コエーリョ首相のオーストリア訪問(21~22日)

コエーリョ首相はオーストリアを訪問し、ヴェルナー・ファイマン同国首相との会談後、共同記者会見において、(同日発表された欧州委員会(EC)による冬の経済見通しについて)ポルトガルは構造的財政赤字を相当程度縮小させて来ており、何ら方向性を変更する必要はないと述べた。また、今次経済見通しにおける下方修正は、欧州全体の情勢に鑑みて行われたものであり、引き続きポルトガルは2014年にプラス成長となる見通しであると強調した。更に、ファイマン嶼首相と協議した欧州における金融取引税の導入に関し、今次危機に対する責任を償うべく、金融システムが追加的貢献を行う意味において公平な対応であると述べた。他方、ファイマン嶼首相は、両国は本件導入を支持すると共に、危機はまだ終わっておらず、欧州の連帯意識の強化に向けて努力しなければならないと言及した。なお、コエーリョ首相の今次訪問目的は、欧州問題に関する協議に加え、オーストリアにおける職業教育施設の視察であり、ハインツ・フィッシャー大統領とも会談を行った。

●ポルトガス外相のルクセンブルク訪問(21~22日)

ポルトガス外相はルクセンブルクを訪問し、ジャン・アッセルボレン副首相兼外相と会談を行った。会談後の記者会見で、ポルトガス外相は(ポルトガルが1月に要請したトロイカ融資の返済期限延長について)、欧州の友好国には本要請を肯定的に見守りながら、予定通り財政再建プログラムを終了するためにも、ポルトガルを成功例と捉えるよう望む旨述べた。

●サントス・ペレイラ経済雇用相の英国訪問(25~26日)

サントス・ペレイラ経済雇用相は、外国人向けポルトガル住宅販売促進等を目的に英国を訪問(アドルフ・ヌーネス経済雇用省副大臣(観光担当)同行)し、在英国ポルトガル大使館において、ポルトガルは投資に適した国であり、更なる投資誘致のため経済改革を実行中であると述べた。また、民営化プログラムを初め、情報技術、通信、天然資源の開発等の分野で一層の促進が期待されると言及し、成長を見据えた対話により継続的に改革を進めていく意向を示した。

●ポルトガス外相のスペイン訪問(26~27日)

ポルトガス外相はスペインを訪問し、ガルシア・マルゲージョ外相と会談を行った。会談後の記者会見でポルトガス外相は、(トロイカ融資の償還期限延長は)国家、銀行、企業による自力での資金調達を可能とする旨述べ、国民の犠牲の下で財政再建を着実に進める国々への配慮を求めた。また、会談に先立って出席した新経済フォーラムにおける演説で、財政再建プログラムは実体経済とその展開を注視しなければならないとし、景気後退がますます深刻になれば、財政再建もそれに応じて調整すべきであると述べた。

経済

●2012年12月の失業率(1日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における12月の失業率を発表し、ポルトガルは16.5%(前月比0.2ポイント増)、若年失業率(25歳以下)は38.3%(前月比0.4ポイント減)であった。

[最近3カ月・前年同月の失業率推移(%)]

	10月	11月	12月	前年12月
--	-----	-----	-----	-------

ポルトガル	16.3	16.3	16.5	14.6
ユーロ圏	11.7	11.7	11.7	10.7
EU	10.7	10.7	10.7	10.0

●欧州各国における12月の小売売上高指数(5日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における12月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比▲1.8%、前年同月比▲8.6%であった。

[最近3カ月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	10月	11月	12月	前年12月
ポルトガル	▲3.8	▲1.8	▲1.8	▲8.6
ユーロ圏	▲0.7	▲0.1	▲0.8	▲3.4
EU	▲0.7	0.0	▲0.6	▲2.0

●2012年12月の貿易収支(11日)

国立統計院(INE)は、2012年12月の貿易収支を発表し、輸出31億9200万ユーロ(前年同月比3.2%減)、輸入41億2600万ユーロ(同7.9%減)であった。また、第4四半期(10~12月)では、輸出111億2980万ユーロ(前年同期比1.0%増)、輸入137億1320万ユーロ(同3.0%減)で、貿易収支▲25億8350万ユーロ。更に、2012年全体では、輸出453億4700万ユーロ(同5.8%増)、輸入560億1500万ユーロ(同5.4%減)で、貿易収支▲106億6800万ユーロとなっている。第4四半期における輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別：輸送機器関連品(▲14.8%)、燃料・潤滑剤(▲8.7%)、機械・資本財(+15.2%)
 輸入品目別：輸送機器関連品(▲14.0%)、消費財(▲7.6%)、燃料及び潤滑剤(+5.2%)

[第4四半期(2012年10月~12月)の貿易収支推移]

	10月	11月	12月	合計
輸出額	4036	3902	3192	11129.8
前年同月比(%)	5.6	▲0.1	▲3.2	1.0
輸入額	5042	4545	4126	13713.2
前年同月比(%)	4.8	▲6.2	▲7.9	▲3.0
貿易収支	▲1006	▲643	▲934	▲2583.5

(注) 輸出入及び貿易赤字額の単位は百万ユーロ。

(単位：億ユーロ)

●2012年第4四半期の失業率(13日)

国立統計院(INE)は、2012年第4四半期の失業率を発表し、過去最悪となる16.9%(前年同期比2.9ポイント増)であった。また、2012年の平均失業率は15.7%となり、政府及びトロイカによる2012年の見通し(15.5%)を0.2ポイント上回った。なお、2013年の見通しは16.4%である。

●2012年第4四半期のGDP成長率(14日)

国立統計院(INE)は、2012年第4四半期のGDP成長率(速報値)について、前年同期比▲3.8%(前期比▲1.8%)と発表した。また、2012年全体の場合、GDP成長率(速報値)は▲3.2%(前年比▲1.6%)であった。

●短期国債の発行(20日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3カ月物及び12カ月物国債の入札を実施し、発行予定額(合わせて12.5~15億ユーロ)の満額である15億ユーロを調達した。3カ月物の落札額は3.45億ユーロ、落札平均利回りは0.737%(前回1月16日は0.667%)、応札倍率は2.4倍(同3.8倍)であった。また、12カ月物の落札額は11.55億ユーロ、落札平均利回りは1.277%(同1.650%)、応札倍率は2.3倍(同2.3倍)であった。

●欧州委員会(EC)による2013年冬期経済見通し(22日)

欧州委員会(EC)は2013年冬期経済見通しを発表したところ、ポルトガルにおける本年のGDP成長率▲1.9%(前回11月▲1.0%)、失業率17.3%(同16.4%)と各々下方修正した。但し、GDP成長率については、本年下半期以降に回復傾向となることから、2014年は+0.8%で前回見通しを維持した。また、財政再建の進捗状況に関し、2012年の財政赤字は5%(対GDP比)になると見込まれるものの、空港公団(ANA)の民営化による国庫歳入等においてリスクがある旨言及した。更に、2013年度予算に係わる施策については、個人所得税(IRS)の税率変更を初め歳入面に偏っている他、マクロ経済見通し

の一層の悪化や憲法裁判所による一部施策の合憲性審査等で不安要素があると指摘した。

ポルトガルの主なマクロ経済指標は下表のとおり。

	2011年	2012年	2013年	2014年
GDP 成長率	▲1.6	▲3.2	▲1.9	0.8
輸出	7.2	3.4	1.4	4.6
輸入	▲5.9	▲7.3	▲3.1	3.8
失業率	12.9	15.7	17.3	16.8
インフレ率	3.6	2.8	0.6	1.2
貿易収支	▲7.8	▲4.4	▲2.9	▲2.6
経常収支	▲7.2	▲3.0	▲1.4	▲1.2
財政収支	▲4.4	▲5.0	▲4.9	▲2.9
政府債務残高	108.0	120.6	123.9	124.7

(注) 貿易収支、経常収支、財政収支、政府債務残高は対GDP比、それ以外は前年比。単位 (%)

●1月の財政収支 (22日)

財務省は、本年1月の財政収支(暫定値)を発表し、中央行政機関の歳入合計30億6860万ユーロ(前年同期比2.3%)、歳出合計38億0530億ユーロ(同11.4%)で、財政赤字は7億3660万ユーロであった。

	2013年 (1月)	2012年 (1月)	前年比 (%)
経常歳入	2,966.3	2,905.5	2.1
税収	2,681.7	2,617.6	2.4
直接税	1,127.1	1,001.9	12.5
間接税	1,554.6	1,615.7	▲3.8
その他歳入	88.1	91.5	▲3.7
資本歳入	102.3	93.4	9.5
歳入合計	3,068.6	2,998.9	2.3
経常歳出	3,605.4	3,055.5	18.0
資本歳出	199.9	361.1	▲44.7
歳出合計	3,805.3	3,416.6	11.4
財政収支	▲736.6	▲417.7	

(単位：百万ユーロ)

●トロイカによる対ポルトガル融資状況 (25日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)の月報(1月号)

によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況は、以下のとおり。なお、過去の融資状況については、前号以前を参照のこと。

	機関(満期)	融資日	融資額	金利
第6回	EFSM(15年)	12.10.30	2000	2.50%
	IMF(7.25年)	12.11.14	1510	変動
	EFSF(16年)	12.12.03	800	変動
第7回	IMF(7.25年)	13.01.18	835	変動
	EFSF(9年)	13.02.07	800	変動

(融資額の単位：百万ユーロ)

●1月のインフレ率 (28日)

ユーロスタット(EU統計局)はインフレ率(消費者物価上昇率)を発表し、ポルトガルは0.4%(前月比1.7ポイント減)であった。また、ユーロ圏17カ国は2.0%、EU27カ国は2.1%(共に暫定値)であった。なお、インフレ率の上位は、ルーマニア5.1%、エストニア3.7%、オランダ3.2%。下位は、ギリシャ0.0%、ポルトガル0.4%、ラトビア0.6%であった。

[最近3カ月及び前年同月のインフレ率推移(%)]

	11月	12月	1月	前年1月
ポルトガル	1.9	2.1	0.4	3.4
ユーロ圏	2.2	2.2	2.0p	2.7
EU	2.4	2.3	2.1p	2.9

p = 暫定値

社会・その他

●ポルトガル人の消費傾向 (6日)

「プブリコ」紙によると、市場リサーチ会社(Kantar Worldpanel)の調査で、財政危機及び緊縮策の影響からポルトガル人の消費傾向が急速に変化している。例えば、清涼飲料水や生ジュースの購入が昨年10.6%低下(2011年比)する一方、自宅で調理するために生鮮食料品が5.3%増(同)、(自宅にいる時間が長くなることから)トイレットペーパー、キッチンペーパー、ナプキンを含む紙製品が2.1%増(同)とな

った。全般的には、付加価値税（IVA）の税率引上げの対象となった商品や非必需品等の購入控えが目立っている。また、不景気の影響を最も受けている世帯では、ディスカウントショップ（Lidl や Minipreço）でより安価な自主企画商品（PB）を選ぶ傾向が強い。更に、昼食のため職場へ弁当を持って行く人の割合は、2009年の29%から昨年は40%へと上昇する等、節約傾向が如実に表れている。

●外国人移民の失業（8日）

「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、2012年第3四半期における外国人の就労人口16万4200人の内、失業状態にあるのは4万2000人（失業手当受給者は1万8974人）で、その失業率はポルトガル全体の失業率（15.8%）を大幅に上回り25.6%に達する。各種移民支援団体によると、ブラジル人やアンゴラ人を中心に帰国する移民、あるいは欧州内の第三国へ再移住する者も少なくないという。

●理工系大学の中退者（9日）

「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、全国の理工系6大学における2011～2012年度の中途退学者は678名（前期比98名増）に上り、退学理由としては経済的要因等が挙げられている。大学別の内訳では、ポルト工科大学が266名、リスボン工科大学が54名等となっている。

●マデイラ自治州におけるデング熱（13日）

各紙報道によると、保健省保健総局の月例報告において、昨年10月3日にマデイラ自治州でデング熱の感染が確認されてから、同自治州内での感染件数はこれまでに2164件となった。ポルトガル本土においても11件の感染が確認されている。但し、昨年11月中旬以降、感染数は減少傾向である。

●ひき肉の安全性（22日）

各紙報道によると、ポルトガルの消費者保護団体（DECO）は、リスボン大都市圏及びポルト大都市圏における精肉店34店舗で販売されているひき肉の調査結果に関し、対象ひき肉の60%で保存料として使用されている亜硫酸ナトリウムが過剰に検出（法定基準の100～150倍）されたと発表した。また、法令によ

り摂氏2度前後での保存が義務付けられているが、26店舗において約5度で保存されていたことも判明した。この結果を受け、DECOは監督官庁である食糧安全経済機関（ASAE）に対し、事前にパック詰めされたひき肉の販売禁止を要請した。

●公共交通機関の利用者数（27日）

国立統計院（INE）は、2012年における公共交通機関の利用者数を発表したところ、飛行機、鉄道、地下鉄、船の推移は下表の通り。

	2011年	2012年	前年比
飛行機	30,919	31,177	0.83%
鉄道	149,262	132,211	▲11.40%
地下鉄	233,744	208,652	▲10.73%
船	31,165	27,374	▲12.16%
合計	445,090	399,414	▲10.26%

（単位：千人）